

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	多文化共生社会の実現	施策統括課	生活コミュニティ課	氏名	村山幸浩
政策名	施策体系	ひとを育てる・守る	施策関係課	教育総務課、公民館		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市民 ・在住外国人 ・交流相手の外国人	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない 名称 単位 ア 人口 人 イ 在住外国人数(住基) 人 ウ エ
意図(対象をどう変えるのか) ・住んでいる地域で孤立することなく生活することができる ・あらゆる外国人を地域社会で受け入れる ・いろいろな国の文化を知り相互に交流できる	成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない 名称 単位 ア 住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合 % イ 国際交流活動・イベントに参加した市民の割合 % ウ エ オ

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
在住外国人が日常生活を送るための支援	行政及び民間団体の情報の共有化・再整理を行い、在住外国人に必要な情報を提供します。
日常的に在住外国人と市民が交流する機会の創出	地域の国際交流団体・一橋大学等と連携した講演会・講座・レクリエーションを通じ、国際理解・交流の機会をつくります。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	ア	見込み値									76,000
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	74,546
	イ	見込み値			1,400	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
		実績値	1,348	1,458	1,491	1,430	1,476	1,356	1,288	1,271	1,341
成果指標	ア	成り行き値				75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		目標値				58.6	61.6	64.6	67.6	69.0	72.0
		実績値	71.4		55.6	71.1	78.8	86.0	40.0	40.0	57.1
	基本計画における施策の目標設定の根拠			第1回国立市市民意識調査において「住んでいる地域で不便なく生活できている」と回答した外国人の割合を上回ることを目標としました。							
イ	成り行き値				5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	
	目標値				5.3	5.5	5.7	5.9	6.1	7.0	
	実績値	16.8		5.1	6.5	6.9	6.5	7.5	5.4	6.4	
基本計画における施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査によると、男性よりも女性の方が国際交流やイベントに参加しており、その割合は6.3%となっています(男性は3.7%)。よって、全体として女性の水準を上回ることを目標としました。								
ウ	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
基本計画における施策の目標設定の根拠											
エ	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
基本計画における施策の目標設定の根拠											
オ	成り行き値										
	目標値										
	実績値										
基本計画における施策の目標設定の根拠											
事務事業数		本数	5	4	5	4	3	3	1	2	1
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			258					
		一般財源	千円	978	977	1,510	1,500	963	564	139	426
	事業費計(A)	千円	978	977	1,768	1,500	963	564	139	426	80
人件費	延べ業務時間	時間	379	334	434	294	334	110	70	540	500
	人件費計(B)	千円	1,895	1,670	2,170	1,470	1,530	410	350	2,700	2,500
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,873	2,647	3,938	2,970	2,493	974	489	3,126	2,580

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

市内の在住外国人の数は、平成27年4月1日現在1,341人で、前年と比較すると70人増加している。また、過去1年間に国際交流・イベントに参加した市民の割合は6.4%となっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

災害時の在住外国人に対する支援体制の充実、市窓口における外国人の手続きの改善等の要望がある。また、外国人児童・生徒のサポートなど日常生活における支援も求められている。外国籍市民と市職員との懇談会の開催について、市議会の一般質問で要望があった。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
	在住外国人への情報提供や相談窓口の開設、日本語講座、外国人のための防災連絡会、外国籍児童の通っている小・中学校への「日本語指導員」派遣を実施した。 国連大学研修生の市内ホームステイ(市内の国際交流団体との共催)、小中学生による外国の大使館訪問などを実施した。 公民館において、にほんご子育てサロン事業を実施した。 平成27年11月28日に多国籍市民と市職員の懇談会を実施した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【国際交流活動・イベントに参加した市民の割合】

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

ア日本における外国人の生活ニーズが多様化した。

イ市民団体や市による交流、イベント活動が周知されていない、または十分ではない。

外国人のニーズや価値観が多様化しており、それに対する行政の対応が十分ではない。

国際交流協会が中心となっている自治体が多い中、国立市では市民団体中心で国際交流を推進してきた経過があり、活動水準としては同程度である。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

市民団体と協働で国連大学研修生による市内ホームステイや小中学生によるコロンビア大使館訪問を実施した。

公民館では、週4回、日本語講座を開催し、ボランティアによる日本語支援も実施した。また、随時、外国人のための防災連絡会や講演会なども開催しているほか、にほんご子育てサロン事業を実施している。

教育委員会教育総務課受付窓口では、外国人児童・生徒の転入学等に関する英語による案内書を作成し、より円滑な手続きを進めている。また、転入後、日本語指導員を配置する制度を設け、外国人児童・生徒の言語環境の改善を図れるようにしている。

平成27年11月28日に多国籍市民と市職員の懇談会を実施した。

6 施策の課題・今後の方向性

東日本大震災の発生後、災害時の外国人対応が重要な課題となっており、今後は災害時を含め、在住外国人を多様な「地域社会」の構成員として今まで以上に不便なく生活できる条件整備(行政及び民間団体の情報の共有化、再整理)が求められる。また、在住外国人が住みやすい地域となるよう、地域の国際交流団体、一橋大学等と連携を図り、国際理解、協力活動への支援をより推進していく。市職員をはじめとした外国籍市民との懇談会を開催していく。

教育委員会教育総務課受付窓口を設置している外国人児童・生徒の転入学等に関する案内書は、英語版のほか、必要に応じて他言語版の作成を検討する。

2020年開催の東京オリンピックに向け、観光という視点から多文化交流を促進する取り組みを検討する。